



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月2日

上場会社名 株式会社ヤマウ 上場取引所 東
 コード番号 5284 URL <http://www.yamau.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小嶺 啓藏
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 倉智 清敬 (TEL) 092 (872) 3301
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	4,357	3.8	△181	-	△141	-	△106	-
2019年3月期第1四半期	4,198	△3.8	△298	-	△246	-	△196	-

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △132百万円(—%) 2019年3月期第1四半期 △216百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2020年3月期第1四半期	円 銭 △17.39	円 銭 -
2019年3月期第1四半期	円 銭 △32.16	円 銭 -

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2020年3月期第1四半期	百万円 17,181	百万円 4,986	% 28.61
2019年3月期	18,834	5,190	27.16

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 4,916百万円 2019年3月期 5,116百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2019年3月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 11.00	円 銭 11.00
2020年3月期	-	-	-	-	-
2020年3月期(予想)	-	0.00	-	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,600	△6.1	△390	-	△360	-	△370	-	△60.47
通期	23,200	△3.6	760	△11.1	810	△16.8	520	3.8	84.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	6,306,000株	2019年3月期	6,306,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	187,020株	2019年3月期	187,020株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	6,118,980株	2019年3月期1Q	6,098,280株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付書類)2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、高水準で推移している企業収益や雇用情勢の改善等を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米中間の貿易摩擦の継続による通商問題の動向や金融資本市場の変動の影響などが懸念されており、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主要市場である九州圏内の建設市場は、中・長期的には公共投資の縮小により漸減する方向であることに加え、公共投資が耐震、老朽化対策などの既存インフラの維持管理や防災減災対策へシフトしているなど楽観できない状況が想定されますが、高水準で推移する公共投資や設備投資の増加が見られるなど景気は緩やかに拡大しております。

このような経営環境下で当社グループでは、「小さくても強い会社」を実現すべく、コア事業の開発力向上による進化、周辺事業によるソリューション強化等を骨子とした、「中期経営計画」のもと、生産性や技術力の向上に取り組んで参りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が43億57百万円（前年同四半期比3.8%増）、営業損失が1億81百万円（前年同四半期は営業損失2億98百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失が1億6百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億96百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は公共工事関連の比重が高いため季節的変動が著しく、下期（第3、第4四半期連結会計期間）偏重の特性を有しております。そのため、売上高に対する費用負担の大きい上期（第1、第2四半期連結会計期間）につきましては、利益面ではマイナスとなりますが、売上高が増加する下期（第3、第4四半期連結会計期間）において利益が伸びる傾向にあります。

セグメントの経営成績を示すと次のとおりであります。

(コンクリート製品製造・販売事業)

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、主要市場である九州圏内において、公共工事の減少並びに防災・減災対策へ予算配分が推移していくなか、2016年熊本地震や2017年7月九州北部豪雨などの復旧・復興工事への対応や、一般管理費などのコスト削減に取り組んで参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間においては、コンクリート製品製造・販売事業の売上高は、35億26百万円（前年同四半期比2.7%増）、セグメント利益（営業利益）は6百万円（前年同四半期は営業損失65百万円）となりました。

(水門・堰の製造及び施工並びに保守事業)

水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上は、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上高は、5億57百万円（前年同四半期比17.1%増）、セグメント損失（営業損失）は1億7百万円（前年同四半期は営業損失1億58百万円）となりました。

(地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業)

地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業の売上は、地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業の売上高は70百万円（前年同四半期比55.9%減）、セグメント損失（営業損失）は55百万円（前年同四半期は営業損失47百万円）となりました。

(コンクリート構造物の点検・調査、補修工事事業)

コンクリート構造物の点検・調査、補修工事事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修・補強設計業務の請負によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、コンクリート構造物の点検・調査、補修工事事業の売上高は73百万円(前年同四半期比44.1%増)、セグメント損失(営業損失)は43百万円(前年同四半期は営業損失40百万円)となりました。

(情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業)

情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守、LED照明の販売によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上高は1億22百万円(前年同四半期比100.5%増)、セグメント利益(営業利益)は3百万円(前年同四半期比179.0%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上は、主に不動産の賃貸によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、不動産事業の売上高は20百万円(前年同四半期比2.9%増)、セグメント利益(営業利益)は8百万円(前年同四半期比33.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.4%減少し、116億76百万円となりました。これは、主として、現金及び預金が1億16百万円、商品及び製品が1億35百万円、仕掛品が2億42百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が22億15百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.0%減少し、55億5百万円となりました。これは主として、有形固定資産が9百万円、無形固定資産が14百万円それぞれ減少し、投資その他の資産が21百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.8%減少し、171億81百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.7%減少し、102億22百万円となりました。これは、主として、支払手形及び買掛金が7億58百万円、短期借入金が1億33百万円、未払法人税等が2億39百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10.1%減少し、19億72百万円となりました。これは、主として長期借入金1億86百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.6%減少し、121億95百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて3.9%減少し、49億86百万円となりました。これは、主として利益剰余金が1億71百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月10日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,483,177	3,599,449
受取手形及び売掛金	6,985,560	4,770,225
電子記録債権	400,422	423,180
商品及び製品	1,482,220	1,618,158
仕掛品	656,098	898,771
原材料及び貯蔵品	272,657	287,131
その他	63,404	93,996
貸倒引当金	△16,747	△14,604
流動資産合計	13,326,793	11,676,309
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,353,970	2,353,970
その他(純額)	2,087,941	2,078,170
有形固定資産合計	4,441,912	4,432,141
無形固定資産		
のれん	59,989	47,134
その他	58,155	56,872
無形固定資産合計	118,144	104,006
投資その他の資産		
投資有価証券	390,515	347,583
その他	585,349	649,895
貸倒引当金	△27,954	△27,945
投資その他の資産合計	947,909	969,533
固定資産合計	5,507,965	5,505,681
資産合計	18,834,758	17,181,991
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,050,020	3,291,556
電子記録債務	1,171,872	1,099,757
短期借入金	4,046,679	3,913,178
未払法人税等	266,343	27,145
賞与引当金	283,384	403,395
その他	1,631,984	1,487,214
流動負債合計	11,450,283	10,222,247
固定負債		
長期借入金	1,575,422	1,388,969
役員退職慰労引当金	48,462	48,947
退職給付に係る負債	103,415	107,577
その他	466,292	427,440
固定負債合計	2,193,592	1,972,934
負債合計	13,643,875	12,195,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	755,477	755,477
利益剰余金	3,320,347	3,148,474
自己株式	△2,540	△2,540
株主資本合計	4,873,283	4,701,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,674	106,078
退職給付に係る調整累計額	114,198	108,959
その他の包括利益累計額合計	242,872	215,037
非支配株主持分	74,726	70,359
純資産合計	5,190,882	4,986,809
負債純資産合計	18,834,758	17,181,991

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	4,198,017	4,357,087
売上原価	3,316,685	3,431,575
売上総利益	881,332	925,511
販売費及び一般管理費	1,180,241	1,106,628
営業損失(△)	△298,909	△181,116
営業外収益		
受取利息	227	144
受取配当金	6,031	7,945
鉄屑処分収入	7,354	7,388
利用分量配当金	67	188
貸倒引当金戻入額	4,249	2,151
保険解約返戻金	32,969	9,618
その他	21,372	27,251
営業外収益合計	72,274	54,689
営業外費用		
支払利息	14,331	13,259
その他	5,143	2,244
営業外費用合計	19,475	15,503
経常損失(△)	△246,109	△141,929
特別利益		
固定資産売却益	3,239	—
受取保険金	—	16,650
特別利益合計	3,239	16,650
特別損失		
固定資産除却損	358	—
投資有価証券評価損	—	13,256
災害による損失	—	2,512
特別損失合計	358	15,768
税金等調整前四半期純損失(△)	△243,228	△141,048
法人税、住民税及び事業税	33,950	37,296
法人税等調整額	△81,665	△74,011
法人税等合計	△47,715	△36,714
四半期純損失(△)	△195,513	△104,333
非支配株主に帰属する四半期純利益	630	2,095
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△196,144	△106,429

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△195,513	△104,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,608	△22,596
退職給付に係る調整額	△8,407	△5,238
その他の包括利益合計	△21,015	△27,835
四半期包括利益	△216,529	△132,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△217,160	△134,264
非支配株主に係る四半期包括利益	630	2,095

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。